

脱炭素化に向けた飯田市の取り組み②

～脱炭素化に向けた市民共同発電事業の役割と可能性～
飯田市調査報告:2017年2月7日～8日

日本生命財団・学際的総合研究助成
第6回「都市環境イノベーション研究会」
2017年2月18日

青山学院大学 地球社会共生学部
升本 潔

調査結果

- ・飯田市の太陽光市民共同発電の枠組みは、再生エネルギーの普及及び資源の地域循環という観点から、イノベーションとして位置づけられる
- ・「飯田モデル」とは、地域のアクターによる市民共同発電事業を中心とした再生可能エネルギーの普及と地域循環を促進する取り組みを行政が積極的に関与・支援する、という枠組みと捉えられるのではない
- ・ただし、太陽光発電設備のこれまでの普及レベルや土地の余剰、FIT購入価格の低下、他の再生可能エネルギーの賦存状況等を考えると、脱炭素・低炭素という観点からは、同市内での更なる普及拡大は容易ではない

社会的受容性が高く、協働ガバナンスが機能しても、与件としての自然・社会的条件に制約される

調査目的

持続可能な社会形成に向けた都市環境イノベーションのあり方の検討に向けて、社会的受容性の4要素(技術、制度、経済、地域)の観点から「飯田モデル」を明らかにするため、飯田市の市民太陽光発電事業の経緯及び現状、そして将来の可能性と課題について調査する。

調査日程

日時		日程
2月7日	13:30	インタビュー調査①(おひさま進歩エネルギー株式会社)
		施設視察①(メガソーラーいいだ)
		施設視察②(明星保育園)
2月8日	10:00	インタビュー調査②(飯田市役所)

今後の調査に向けて

脱炭素・低炭素という観点から市民共同発電事業の可能性を見ると、いくつかの選択肢がある

- ・飯田市の強みである、住宅用、中・小規模(屋根型)の太陽光発電のさらなる拡大(日本をリードする普及率を目指す)
- ・現在必ずしも普及率の高くない非住宅用太陽光発電の普及促進(FIT価格の低下が課題)
- ・飯田市の有する他の再生可能エネルギー源への適用(飯田市の再生可能エネルギー利用率の向上)
- ・飯田モデルの他都市への適用により、日本の中規模都市での太陽光あるいは他の再生可能エネルギーの普及と資源の地域循環を促進

上述の可能性を実現するためには、どのような社会的受容性が求められるのか？